

長万部町ガス事業経営戦略



平成 29 年 3 月策定

令和 7 年 3 月改定



長万部町ガス事業経営戦略

目次

I	ガス事業の現状	1
1.	経営戦略策定及び改定の背景と目的	1
(1)	背景	1
(2)	経営戦略策定の目的	2
(3)	経営戦略の要旨	3
2	本戦略の対象となる事業の現況	4
(1)	対象となる事業概要	4
(2)	料金体系の状況	4
(3)	組織の状況	5
3	経営状況分析	6
(1)	財務分析（収支等経年分析）	6
(2)	販売量の推移	8
(3)	経営状況分析から見える本町の特徴	9
4	ガス供給施設の状況	10
(1)	供給区域の範囲	10
(2)	供給区域の状況	11
(3)	施設の状況まとめ	11
II	今後の予測と予測に基づく経営の基本方針	12
1.	販売量及び料金収入の予測	12
(1)	販売量の予測	12
(2)	料金収入の予測	13
2.	投資の予測	14
(1)	投資の予測（全体）	14
3.	組織の予測	14
(1)	組織の予測	14
4.	経営の基本方針	15
(1)	経営の課題	15
(2)	経営の基本方針と今後の経営目標	15
III	投資・財政計画（財政シミュレーション）	17

1. 投資・財政計画の計算根拠.....	17
(1) 収益的収支.....	17
(2) 資本的収支.....	17
2. 投資・財政計画.....	17
(1) 各種パターンに基づく投資・財政.....	17
IV 経営戦略の取組体制	19
1. 推進体制	19
2. PDCA サイクルの実行	19
3. 次回以降の見直し	20
4. 投資財政計画（現状分析）	21
5. 投資財政計画（シュミレーションパターン①）	23
6. 投資財政計画（シュミレーションパターン②）	24

I ガス事業の現状

1. 経営戦略策定及び改定の背景と目的

(1) 背景

我が国においては、今後、急速な人口減少問題に伴うサービス需要の減少や、施設の老朽化に伴う更新需要の増大等、公営企業を取り巻く経営環境は一層厳しさを増す状況にあります。

公営企業が将来にわたり住民生活に必要なサービスを安定的に提供していくためには、経営比較分析表を活用した「見える化」による現状分析に基づく経営戦略の策定や抜本的な改革等の取組を通じ、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図ることが求められています。

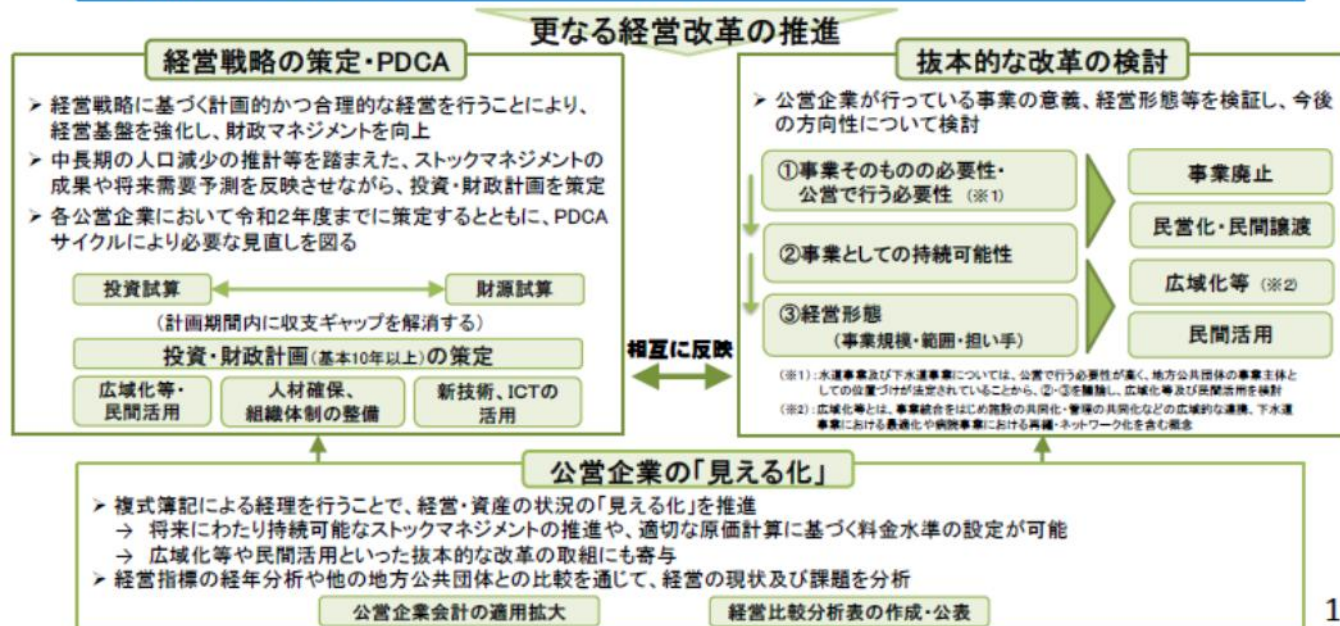
資料1-4

公営企業における更なる経営改革の推進について

公営企業の現状及びこれからの課題

- 急激な人口減少等に伴い、サービス需要が大幅に減少するおそれ
- 施設の老朽化に伴う更新需要の増大
- 民間活用の推進等に伴い職員数が減少する中、人材の確保・育成が必要
- 特に中小の公営企業では、現在の経営形態を前提とした経営改革の取組だけでは、将来にわたる住民サービスを確保することが困難となることが懸念

さらに厳しい経営環境



16

※出典：総務省「令和4年度の公営企業関係主要施策に関する留意事項」について

(2) 経営戦略策定の目的

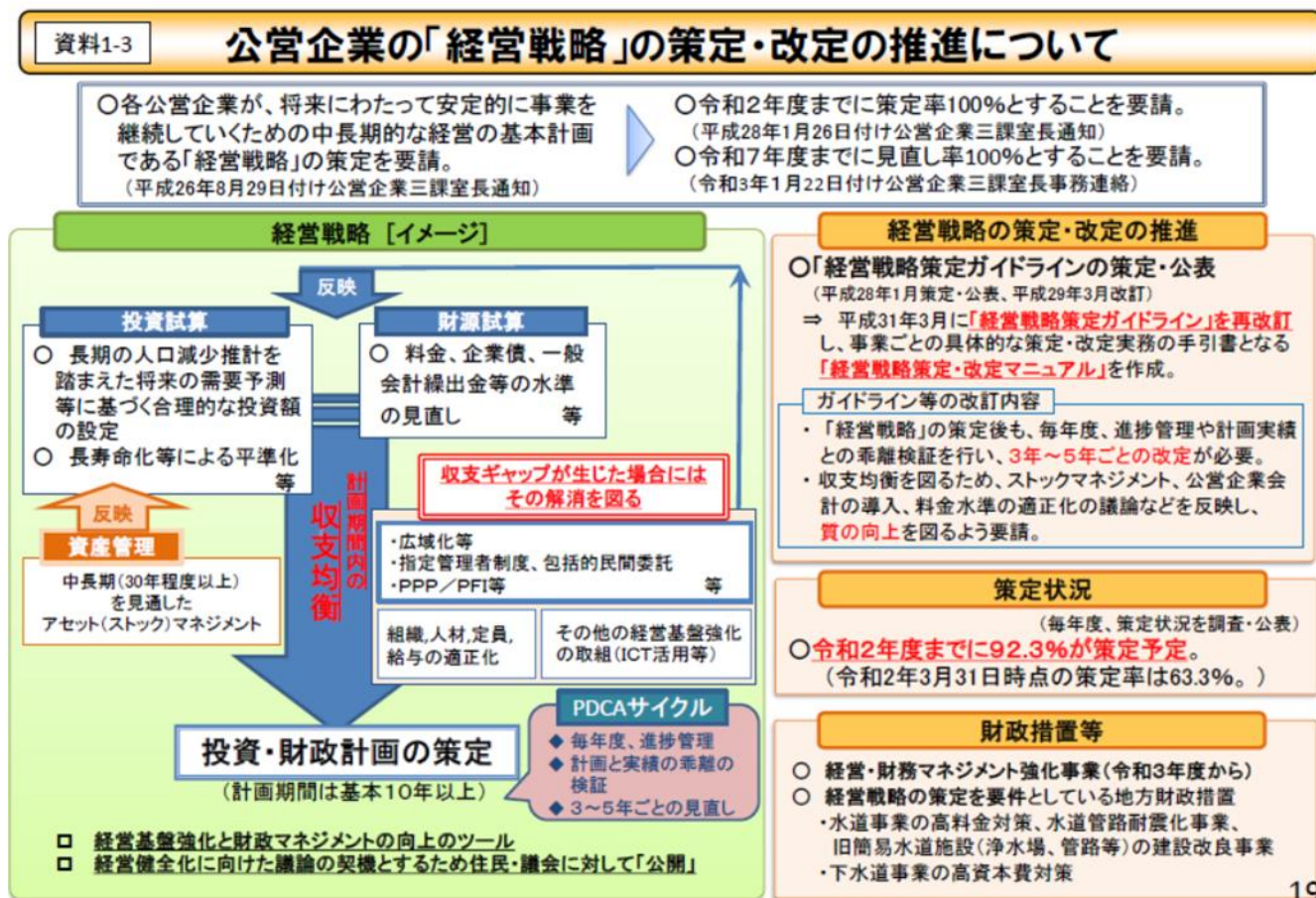
公営企業は、料金収入をもって経営を行う独立採算制を基本原則としながら、住民生活に身近な社会資本を整備し、必要なサービスを提供する役割を果たしており、将来にわたりその本来の目的である公共の福祉を増進していくことが必要です。

したがって、経営環境が厳しさを増す中にあっても、事業、サービスの提供を安定的に継続できるよう、中長期的な視点に立った経営を行い、徹底した効率化、経営健全化に取り組むことが必要となります。

これらの課題や現状に対して総務省は、公営企業の中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を企業ごとに策定し、それに基づく計画的かつ合理的な経営を行うことにより、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を実現していくことを強く求めています。

- ① 今後の人口減少等を加味した料金収入の的確な反映
- ② 減価償却率や耐用年数等に基づく施設の老朽化を踏まえた将来における所要の更新費用の的確な反映
- ③ 物価上昇等を反映した維持管理費、委託費、動力費等の上昇傾向等の的確な反映
- ④ ①②③等を反映した上での収支を維持する上で必要となる経営改革
(料金改定、広域化、民間活用及び効率化、事業廃止等)の検討

これらの内容を反映したうえで、策定及び改定した経営戦略に沿った取組等の状況を踏まえつつ、PDCA サイクルを通じて質を高めていくため、3年から5年ごとの見直しを行うことが重要としています。



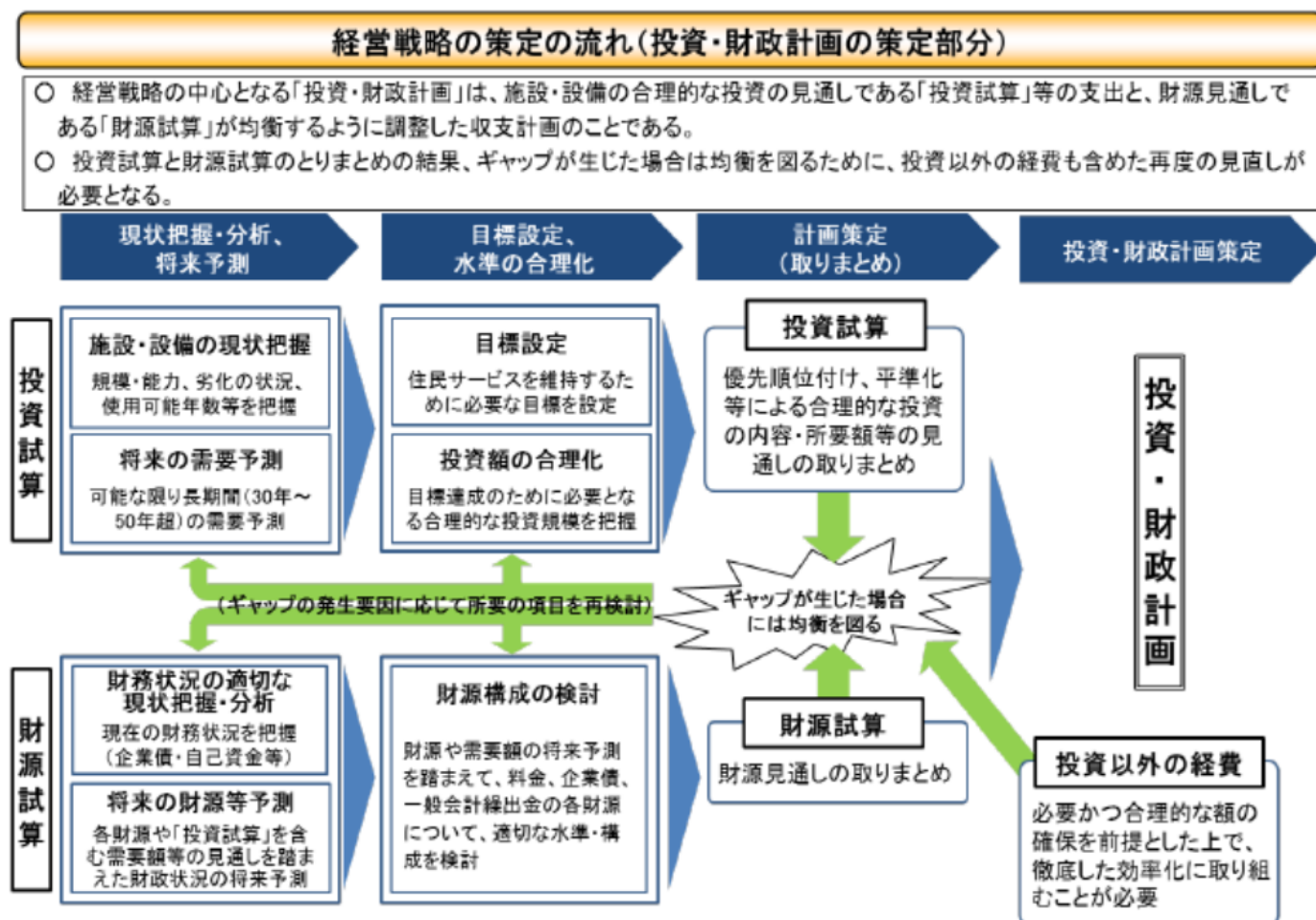
※出典：総務省「令和3年度の公営企業関係主要施策に関する留意事項」について

(3) 経営戦略の要旨

経営戦略は長期的な需要の見通し、更新等の投資の計画、料金改定などに関する計画に基づいて事業の持続性に対する的確な見通しを描くための中長期の「投資・財政計画」が主な構成要素となります。

「投資・財政計画」の策定に当たっては、「投資試算」及び「財源試算」による将来予測が求められます。

「投資・財政計画」は、現時点で反映可能な経営健全化や財源確保に係る取組を踏まえて試算を行い、その上で、将来の料金収入の減少や更新需要の増大等を見据えた料金水準の適正化、広域化、更なる民間活用を反映した投資のあり方の見直し等を複合的に検討して具体的なシミュレーションを構築し、今後の経営の指針や取組を描くものとなります。



※出典：総務省「経営戦略策定・改定マニュアル」より抜粋

2 本戦略の対象となる事業の現況

(1) 対象となる事業概要

本戦略の対象となる事業は長万部町ガス事業とし、事業概要は次のとおりです。

■事業概要

	ガス事業
事業開始	昭和 34 (1959) 年 12 月 16 日
法適・非適用区分	法適用 (全部適用) 昭和 34 (1959) 年 12 月 16 日
職員数	6 人
導管延長	21,923m
行政区域戸数	2,831
供給区域内一般世帯数	2,135
供給戸数	951
年間ガス販売量	188,693.55 m ³ /11,699 千 MJ
有形固定資産減価償却率	66.66%

※標準熱量を 62MJ/m³として算出。

※2023 (令和 5) 年度地方公営企業決算状況調査 (決算統計) より

※令和 6 年度供給計画

(2) 料金体系の状況

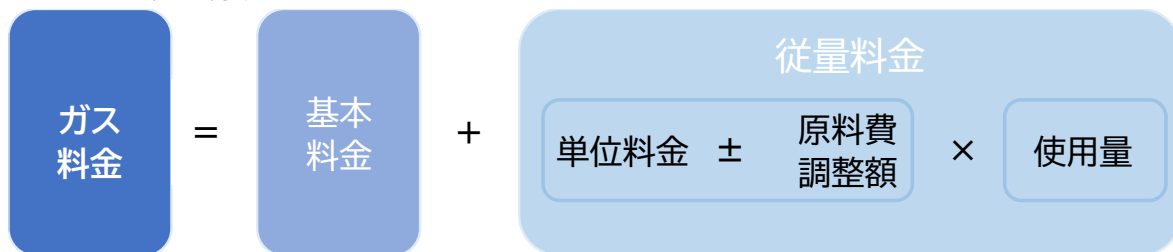
本町のガス料金体系は、使用量区分による「基本料金」と、使用量に応じた基準「単位料金」(従量料金)の組み合わせにより算定します。

また、都市ガス原料のプロパンガスは、為替レートや原油価格の動向により変動するため、原料費の変動に応じて単位料金を調整(加算または減算)します。

■料金体系

区 分	基本料金	基準単位料金
A 群 0～13m ³	1,155 円 税込	418.55 円 税込
B 群 14～57m ³	1,870 円 税込	359.04 円 税込
C 群 58m ³ 以上	4,950 円 税込	302.72 円 税込

※ガス小売供給約款



(3) 組織の状況

当該事業については、長万部町水道ガス課ガス導管係、ガス小売係にて運営を行っています。
組織体制は兼務を含めて6名の体制となっています。



3 経営状況分析

(1) 財務分析（収支等経年分析）

令和元(2019)年度から令和5(2023)年度までの過去5か年の実績における経常的な活動の収支を示す収益的収支、投資や企業債の発行及び償還を示した資本的収支の他、企業債残高の推移及び収益の基礎となる供給戸数の推移を分析しました。

■ 決算推移

(単位：千円、人)

科目	令和元(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度
【収益的収支】					
営業収益①	85,164	77,333	77,661	77,629	76,386
うちガス売上	82,214	73,124	73,791	74,922	72,291
うち器具販売収益	2,192	2,788	2,819	1,908	2,774
うち受注工事収益	147	387	296	223	297
うちその他	611	1,034	755	576	1,024
営業外収益②	15,396	15,315	15,366	22,466	26,556
うち他会計補助金	1,437	1,359	1,399	1,328	1,310
うち国庫補助金	0	0	0	1,163	3,332
うち長期前受金戻入	2,956	2,955	2,955	2,955	2,765
うちその他	11,003	11,001	11,012	17,020	19,149
経常収益①+②…A	100,560	92,648	93,027	100,095	102,942
営業費用③	98,458	103,086	107,714	113,117	109,429
うち売上原価	46,919	48,061	53,019	52,389	56,340
うち職員給与費	26,471	30,186	30,178	31,134	27,799
うち修繕費	6,464	11,705	8,298	7,088	7,639
うち原材料及び購入ガス費	19,655	16,466	24,020	31,826	31,125
うち委託料	2,967	2,845	2,238	2,240	2,276
うち減価償却費	30,594	32,762	33,854	33,556	34,285
営業外費用④	7,425	6,987	6,708	6,373	6,268
うち支払利息	7,342	6,979	6,707	6,370	6,268
経常費用③+④…B	105,883	110,073	114,422	119,490	115,697
特別収支…C					
経常収支A-B	△ 5,323	△ 17,425	△ 21,395	△ 19,395	△ 12,755
【資本的収支】					
資本的收入⑤	66,668	54,144	19,510	60,020	46,296
うち企業債	50,000	40,600	15,600	28,300	0
うち出資金	16,668	13,544	3,910	28,380	0
うち工事負担金	0	0	0	3,340	46,296
資本的支出⑥	91,922	81,227	43,161	60,296	74,072
うち建設改良費	66,693	54,451	15,640	31,658	42,438
うち企業債償還	25,229	26,776	27,521	28,638	31,634
資本的収支⑤-⑥	△ 25,254	△ 27,083	△ 23,651	△ 276	△ 27,776
【企業債元金残高】					
企業債元金残高	549,487	563,311	551,390	551,052	519,418
【供給戸数】					
供給区域内戸数	2,196	2,169	2,138	2,124	2,135
現在供給戸数	1,031	992	960	942	951

前頁の表による分析ポイントは以下のとおりとなります。

【経常収支】

令和元(2019)年度から令和 5(2022)年度まで経常費用が増加傾向。経常収益は約 100,000 千円で推移し、経常収支比率は 5 か年 100%以下。

■経常収支及び経常収支比率の推移

(単位：千円、%)

科目	令和元(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度
経常収益(千円)	100,560	92,648	93,027	100,095	102,942
経常費用(千円)	105,883	110,073	114,422	119,490	115,697
経常収支(千円)	△ 5,323	△ 17,425	△ 21,395	△ 19,395	△ 12,755
経常収支比率	94.97%	84.17%	81.30%	83.77%	88.98%

【営業収益のうちガス売上】

令和元(2019)年度から令和 2(2020)年度及び令和 3(2021)年度までは減少。

■料金収入及び供給戸数の推移

(単位：千円、戸)

科目	令和元(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度
ガス売上(千円)	82,214	73,124	73,791	74,922	72,291
現在供給戸数(戸)	1,031	992	960	942	951
一戸あたり売上(千円)	79.74	73.71	76.87	79.54	76.02

【営業費用】

原材料及びガス購入費…令和 2(2020)年度から令和 4(2022)年度までは物価上昇に伴い、上昇。令和 5(2023)年度は令和 2(2020)年度と比較すると、約 189%の上昇となりました。

【資本的収入及び支出】

経年管対策を実施。財源とのバランスを図り、過去 5 か年では建設改良費は横ばい傾向。これに伴う財源として企業債発行も横ばい。

【企業債元金残高】

過去 5 か年は企業債発行抑制により企業債元金は減少傾向。

(2) 販売量の推移

料金収入に影響を与える販売量を令和元(2019)年度から令和5(2023)年度までの過去5年間で分析します。

販売量は令和元(2019)年度が販売量のピークとなっています。過去5か年の平均は約198,677m³となっています。

用途別にみると、商業用が減少傾向にあり、その他は横ばいとなっています。

■用途別販売量の推移

(単位：m³)

科目	2019(令和元)年度	2020(令和2)年度	2021(令和3)年度	2022(令和4)年度	2023(令和5)年度
家庭用	59,177.42	58,741.94	50,000.00	45,403.23	55,806.45
商業用	59,032.26	42,145.16	38,419.35	38,758.06	37,451.61
その他	109,016.13	100,209.68	100,000.00	103,790.32	95,435.49
計	227,225.81	201,096.78	188,419.35	187,951.61	188,693.55

※標準熱量を 62MJ/m³として算出。

(3) 経営状況分析から見える本町の特徴

① 経常収支は損失の発生

○現状と今後の対策

過去5か年においては、経常収支は損失が発生している状況です。

令和2(2020)年度以降、ガス売上は横ばいが続いていますが、急激な物価や原価上昇により経営環境が厳しい状況です。

今後は国の物価対策等に注視しつつ、弾力的な経営を図る必要があります。

② 経常費用は購入単価の急激な上昇

○現状と今後の対策

原材料が急激に上昇しています。特に輸入液化天然ガス単価については、令和2(2020)年度に対して令和5(2023)年度には2.5倍以上の価格となっています。

■(参考)液化天然ガスの輸入価格の推移

(単位:円/トン)

科目	令和元(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度
液化天然ガス	53,338	38,569	84,928	137,674	101,068

※財務省貿易統計より各年12月の価格

また、原材料だけではなく、全体的な物価上昇のため、仕入の効率性や弾力的な料金体系の検討が必要です。

③ 供給戸数の減少

○現状と今後の対策

料金収入は横ばいが続いているところですが、供給戸数は令和2(2020)年度以降減少傾向となっています。また、販売量も同様の傾向となっており、ガス供給世帯の増加に取り組む必要があります。

4 ガス供給施設の状況

(1) 供給区域の範囲

ガス事業を開始した昭和34(1959)年から、町勢の発展とともに町内にガス導管を整備し、総延長は令和5(2023)年度末現在で約22kmとなっています。

■長万部町 ガス供給計画図



（２）供給区域の状況

主なガス供給施設は次のとおりです。ガス製造及び供給施設については、古くなった設備を中心に順次更新を行い、製造・供給の効率化向上及び長寿命化対策を行っています。

ガスホルダー	1基	長万部町字長万部199-8
ガス発生設備	2基	長万部町字長万部199-8

ガス導管の整備状況について、本支管は「ガス安全高度化計画」に基づき、対策を実施してきた結果、経年管対策（ねずみ鋳鉄管、白管・黒管の入替）は完了しており、今後は耐震化対策としてPE（ポリエチレン）管への入替を行っていきます。

（３）施設の状況まとめ

①供給施設

○現状と今後の対策

供給施設においても老朽化が懸念されることを考慮し、計画的に点検整備及び更新を進めていきます。

②ガス導管

○現状と今後の対策

経営的な視点も考慮しながら、耐震対策としてPE管への更新を進めていきます。

Ⅱ 今後の予測と予測に基づく経営の基本方針

1. 販売量及び料金収入の予測

(1) 販売量の予測

経営戦略の改定に際し、販売量の予測は供給戸数を基礎として販売量を予測しました。

販売量については、主に家庭用となるため、供給世帯数の微減により、販売量も微減傾向となることを予測しています。

■販売量予測のための前提条件

●販売量

家庭用・小規模施設等供給数 × 1 供給施設あたり販売量

【供給世帯数】

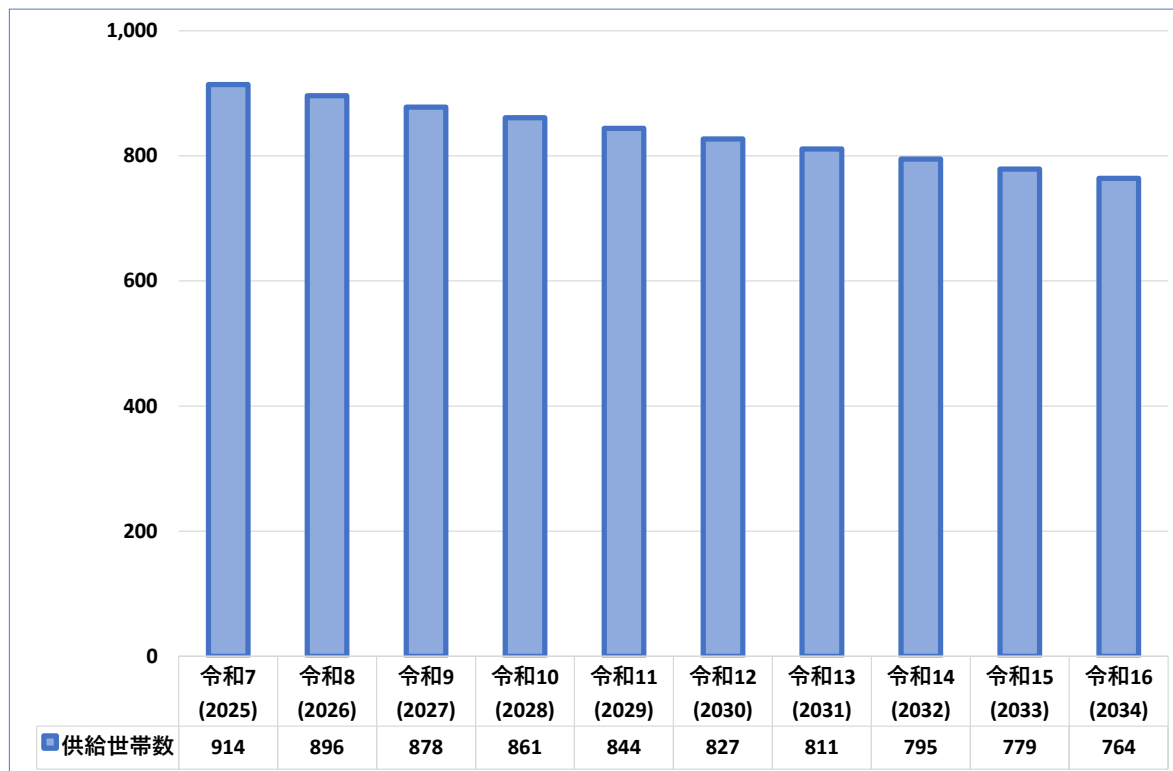
過去 5 か年の平均減少率より算出

【供給世帯あたり販売量】

過去 5 か年の平均販売量より算出

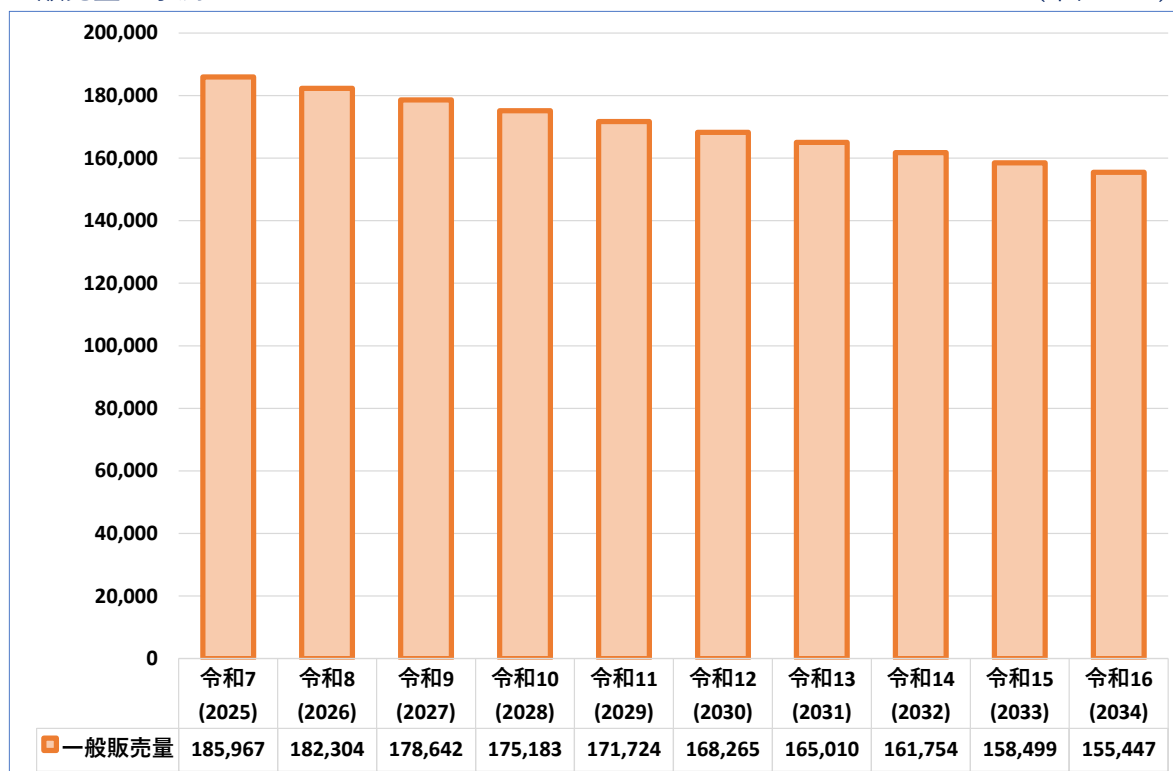
■供給世帯数の予測

(単位：世帯)



■ 販売量の予測

(単位：m³)



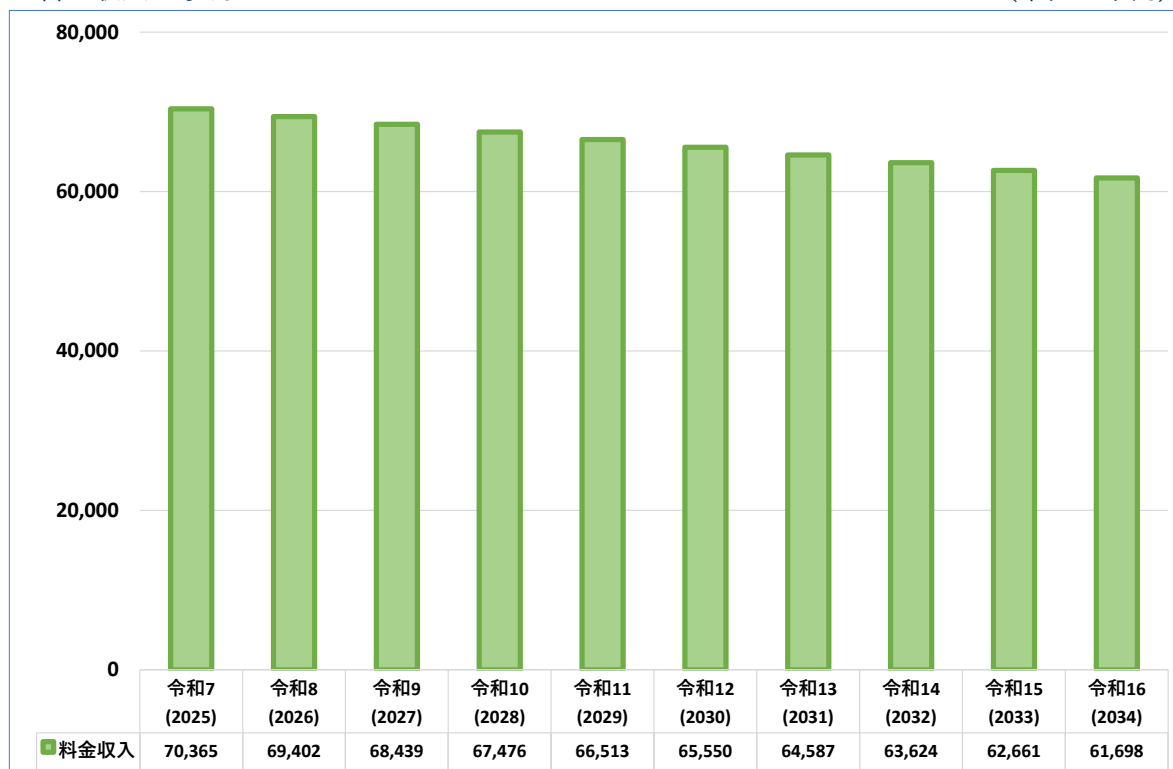
(2) 料金収入の予測

販売量の予測から、直近の料金収入単価(m³/円)に基づき、予測を行いました。

結果としては、料金収入は販売量の減少により、緩やかに減収する見込みです。

■ 料金収入の予測

(単位：千円)



2. 投資の予測

(1) 投資の予測 (全体)

ガス事業では、安定的にガス供給を行うためにガス導管やガス供給施設の健全性を維持することが極めて重要で、これらインフラ整備・維持費は削減できませんが、人口減少や高効率型機器の普及により、ガス使用量は将来的に減少することが予測されるため、今後の新規の投資(整備事業)については、施設の老朽化や効率性を考慮する必要があります。

計画期間である令和7(2025)年度から令和16(2034)年度までの10年間における投資総額は約18億円と想定しています。

これらの投資財源については、国庫補助金のほかに企業債及び内部留保資金にて充当することとなります。

■計画期間である令和16(2034)年度までの全体投資スケジュール (単位：千円)

内容	年度	計画年次①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
		2025 (令和7)	2026 (令和8)	2027 (令和9)	2028 (令和10)	2029 (令和11)	2030 (令和12)	2031 (令和13)	2032 (令和14)	2033 (令和15)	2034 (令和16)
①経年管対策（長寿命化）											
金額		20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
②供給整備、製造設備更新											
金額		5,000	15,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
③その他（新幹線関連工事）											
金額		150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000
事業費合計		175,000	185,000	175,000	175,000	175,000	175,000	175,000	175,000	175,000	175,000
財源内訳											
①工事負担金（新幹線関連工事）											
金額		150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000
②企業債											
金額		20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
③一般財源											
金額		5,000	15,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000

※なお、この表では、全体投資スケジュールとして計画期間である令和16(2034)年度まで掲載していますが、各事業については計画期間後も継続して事業を行っていきます。

3. 組織の予測

(1) 組織の予測

組織については今後も変更の予定はないため、人件費については横ばいの予定です。

4. 経営の基本方針

(1) 経営の課題

今後本町におけるガス事業については、事業継続を前提としたうえで、厳しい経営環境を乗り越え、より強い経営を目指す必要があります。

このための現状の課題を整理すると以下のとおりとなります。

- 経常損益の発生
- 物価上昇に対する収益の確保と費用の削減
- 今後の投資に向けた財源の確保
- 継続性及び効率性を重視した投資計画の策定と進捗状況の検証

(2) 経営の基本方針と今後の経営目標

【経営の基本方針】

(仮)「安心・安全で持続可能なサービスの提供」とそれを支える経営基盤の強化

人口減少や高齢化の進行、高効率型機器の普及等による料金収入の減少に加えて、施設及び設備の老朽化に伴う改築及び更新事業への投資の増大、原材料の高騰など、今後のガス事業を取り巻く経営環境はますます厳しくなることが予想されます。このため、効率的で持続可能なガス事業の実現に向け、“安心・安全で持続可能なサービスを安定的に提供する”ことを経営の基本方針として、経営戦略を改定しました。

本戦略の計画期間は令和7(2025)年度から令和16(2034)年度までとします。

ガス事業は、導管や施設等多くの資産の健全性を維持することが、安定した事業運営を行うための前提条件となります。一方で、投資事業には多大な資金が必要になるため、その「投資試算」(投資事業にかかる費用の見通し)と「財源試算」(料金収入等財源の見通し)を均衡させなければ、事業を持続させることはできません。

この投資事業に必要な財源を確保し、「投資試算」と「財源試算」を均衡させるためには、徹底した事業の効率化や健全化に取り組み、事業運営に係る経常的な費用の削減と適正な料金の設定を進めることで経営基盤の強化を図るとともに、施設や設備等の投資の最適化を進める必要があります。

そこで、この経営の基本方針を実現するために、次の経営目標を設定しました。

■経営目標

経営目標①経常収支比率100%の達成

本計画期間である令和16(2034)年度まで経常収支比率100%の達成を目指します。

経営目標達成に向けて、以下の取組を実施します。

1. ガス利用の促進

- ①新築世帯及び新築集合世帯等への町ガス利用を推進します。
- ②ガス事業の理解促進のため、ガスの役割、適正利用や経営状況等について、多くの町民からより一層の理解を得るために、町ホームページ、広報を活用して啓発活動を行います。

2. 安心・安全と安定供給の継続

- ①安心・安全にガスを使用していただくため、供給設備の計画的な更新と維持管理を実施し、設備等の状況を的確に把握し、安定供給を確保します。
- ②ガス事故の予防強化に向けて、お客様への事故防止を周知するとともに、老朽化したガス機器の機器更新などを進めます。
- ③スマートメーター化をはじめとする先進技術の採用により保安の向上に努めます。

3. 料金・料金メニューの見直し

- ①物価上昇対策として、料金の弾力的改定を行います。
 - ②料金改定時には、原価計算を行い、料金改定の検討を行います。
- 総務省は、地方公営企業の料金について、「公正かつ妥当であり、能率的な経営の下における適正な原価を基礎とし、地方公営企業の健全な運営を確保できるものであること」を求めています。このため、本町でも料金改定の検討には、原価計算を実施します。

4. コストの縮減

- ①財源等を踏まえた工事コストを削減するために、発注規模の拡大や施工時期の平準化を行います。
- ②投資を実施する際には、維持管理費用(ランニングコスト)の低減化を図ります。
- ③サービス低下にならないよう、事務事業等の見直しを行い、コスト縮減を進めます。

5. 投資に向けた検討事項

- ①省エネルギーを目指した高効率設備等の導入を検討します。
- ②国の推進する脱炭素化、省エネルギーに対する補助金等の確保を行います。
- ③地域内資源の活用と、地域内経済の循環に資する取り組みを検討します。

6. 人材の育成

- ①本町においては、本戦略の計画期間に多数の投資事業を予定しています。また、一方では、全国的に自治体の技術職員が不足している等、深刻な課題となっています。
- このため、本町においては、今後の投資コストの効率化や施設及び設備の効率的運用を図るため、より一層の技術職員の確保と育成に努めます。

Ⅲ 投資・財政計画（財政シミュレーション）

1. 投資・財政計画の計算根拠

（1）収益的収支

投資・財政計画の収益的収支（ガス製造・供給等設備を維持管理するためにかかる収支）を推計するに当たり、前章で示した予測に基づいて算出しています。経費である委託料等は今後の物価上昇を見込んでいます。

投資・財政計画は30年間のシミュレーションを行い、このうち本戦略の計画期間である令和16(2034)年度までの10年間分を掲載します。

（2）資本的収支

投資・財政計画の資本的収支（ガス製造・供給等設備を改築及び更新するために要する収支）を推計するに当たり、前章で示した予測に基づき算出しています。

収益的収支同様に、投資・財政計画は30年間のシミュレーションを行い、このうち本戦略の計画期間である令和16(2034)年度までの10年間分を掲載します。

2. 投資・財政計画

（1）各種パターンに基づく投資・財政

現状予測に基づく投資・財政計画の結果、経営方針における目標については達成とはなりません。

このため、シミュレーションパターンは以下のとおり設定します。

- ① 令和 16（2034）年度に経常収支比率 90％とするために令和 8（2026）年度に料金単価を＋100 円アップ。
- ② 令和 16（2034）年度に経常収支比率 100％とするために令和 8（2026）年度に料金単価を＋210 円アップ。

① 料金改定は令和 8(2026)年度に現状単価383円／ m^3 から 26％アップの483円／ m^3 として設定します。そのほかの条件は現状予測に基づく投資・財政計画と変更ありません。

現状単価は、直近の令和 5(2023)年度のガス売上高をガス販売量で割返した 1 m^3 当たりの単価(税込)です。なお、令和5(2023)年には原料費調整費や激変緩和措置対応の支援が含まれています。

② 料金改定は令和 8(2026)年度に現状単価383円／ m^3 から55％アップの 593円／ m^3 として設定します。計画期間内、収支均衡となるように料金改定。そのほかの条件は現状予測に基づく投資・財政計画と変更ありません。

■シミュレーション①料金単価 26%を上げた場合の所見

○収益的収支

令和 8 (2026) 年度以降は料金改定による収入増で、現状予測に基づく投資財政計画と比較し収益的収支の赤字額は減少する。料金改定により赤字額は減少するが、財政改善には至っていない。

この場合の料金表は次のとおりの増加額の試算となりました。

区 分	基本料金月額増加額	基準単位料金増加額
A 群 0～13m ³	23円 税込	19円 税込
B 群 14～57m ³	37円 税込	347円 税込
C 群 58m ³ 以上	99円 税込	114円 税込

上記試算については、現在の A～C 群の調定数及びガス使用量の実績に基づく算定となっています。

■シミュレーション②収支が黒字となるように料金を改定した場合の所見

○収益的収支

令和 8 (2026) 年度以降は料金改定による収入増で、シミュレーション①と比較して計画期間における収益的収支の赤字はすべて解消されます。

シミュレーション①と同様に料金表の増加額を試算したところ次のとおりとなりました。

区 分	基本料金月額増加額	基準単位料金増加額
A 群 0～13m ³	51円 税込	42円 税込
B 群 14～57m ³	83円 税込	764円 税込
C 群 58m ³ 以上	218円 税込	250円 税込

上記試算については、シミュレーション①と同様、現在の A～C 群の調定数及びガス使用量実績に基づく算定となっています。

上記で示した投資・財政計画から、本事業については❶で示した「料金単価を 26%アップの改定」に基づくシミュレーションを投資・財政計画とします。

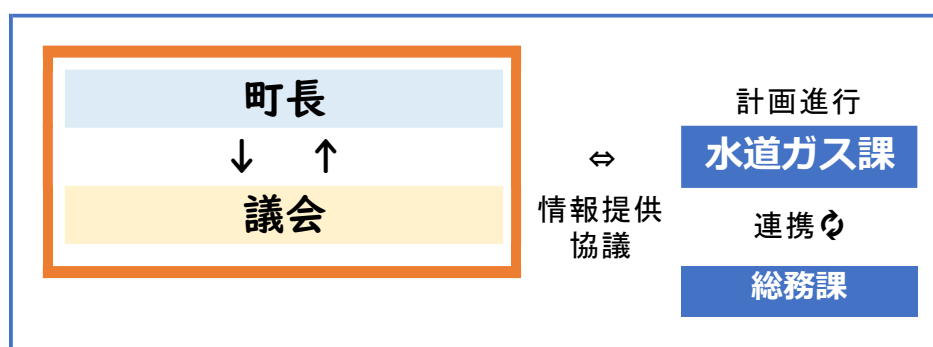
ただし、料金単価改定については町内における議論が必要なことから、料金単価改定は最短でも令和 8 (2026) 年度として、今後の取組を実施します。

IV 経営戦略の取組体制

1. 推進体制

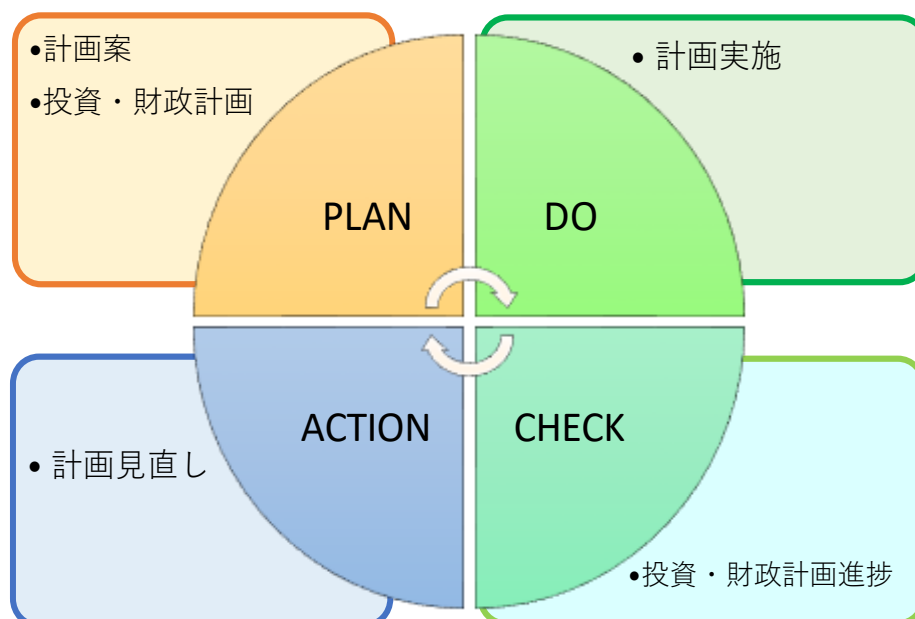
本戦略における取組は、水道ガス課を中心として実施します。一方で、投資や投資の効率化等による利用者サービスの向上は、全体の最適化に資するものであることから、サービスの規模の最適化等の取り組みについては議会等と協議のうえ推進します。また、進捗状況については水道ガス課で情報収集・進捗管理を行い、財政担当と協議のうえ対応を検討します。

■推進体制



2. PDCA サイクルの実行

本経営戦略の実行性を確実なものとするために、PDCA サイクルにもとづいた進捗管理を行います。特に計画の見直しに関しては、修繕・更新などの実施状況や劣化状況、財政状況などを評価した上で定期的に行うものとします。



3. 次回以降の見直し

本戦略の次回以降の見直しについては、令和10(2028)年度に行うとともに、料金の検証を踏まえ、以下のスケジュールで進めます。

なお、見直し及び検討にあたっては、議会への意見の具申を行います。

経営戦略	経営戦略							
	令和6年度	→	令和10年度	→	令和15年度	→	令和18年度	→
			見直し		見直し		見直し	

料金検討	料金についての検証					
	令和8年度	→	令和13年度	→	令和17年度	→
	見直し		検証・検討		検証・検討	

■投資・財政計画 現状維持 収益の収支

年 度		計画年次①											
		2023 令和5年度 決算	2024 令和6年度 予算	2025 令和7年度 予測	2026 令和8年度 予測	2027 令和9年度 予測	2028 令和10年度 予測	2029 令和11年度 予測	2030 令和12年度 予測	2031 令和13年度 予測	2032 令和14年度 予測	2033 令和15年度 予測	2034 令和16年度 予測
区 分	1. 営 業 収 益 (A)	76,386	86,896	74,678	73,715	72,752	71,789	70,826	69,863	68,900	67,937	66,974	66,011
	(1) 料 金 収 入	72,291	80,181	70,365	69,402	68,439	67,476	66,513	65,550	64,587	63,624	62,661	61,698
収 益	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	297	2,424	981	981	981	981	981	981	981	981	981	981
	(3) そ の 他	3,798	4,291	3,332	3,332	3,332	3,332	3,332	3,332	3,332	3,332	3,332	3,332
営 業 外 収 益	2. 営 業 外 収 益	26,556	2,316	23,189	31,982	40,575	49,168	57,761	66,354	74,947	83,540	93,088	101,681
	(1) 補 助 金	4,642	2,300	1,310	1,310	1,310	1,310	1,310	1,310	1,310	1,310	1,310	1,310
収 入	他 会 計 補 助 金	1,310	1,300	1,310	1,310	1,310	1,310	1,310	1,310	1,310	1,310	1,310	1,310
	そ の 他 補 助 金	3,332	1,000										
支 出	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	2,765		2,730	11,523	20,116	28,709	37,302	45,895	54,488	63,081	72,629	81,222
	(3) そ の 他	19,149	16	19,149	19,149	19,149	19,149	19,149	19,149	19,149	19,149	19,149	19,149
収 入 計	収 入 計 (C)	102,942	89,212	97,867	105,697	113,327	120,957	128,587	136,217	143,847	151,477	160,062	167,692
	1. 営 業 費 用	109,429	119,826	112,004	120,132	131,016	141,908	152,806	163,310	173,816	183,326	194,971	204,486
支 出	(1) 職 員 給 与 費	27,799	28,535	28,077	28,358	28,641	28,928	29,217	29,510	29,805	30,104	30,405	30,709
	基 本 給 与 費	14,040	15,186	14,180	14,322	14,465	14,610	14,756	14,904	15,053	15,204	15,356	15,510
支 出	退 職 給 付 費												
	そ の 他	13,759	13,349	13,897	14,036	14,176	14,318	14,461	14,606	14,752	14,900	15,049	15,199
支 出	(2) 経 費	47,345	58,091	47,742	48,143	48,548	48,957	49,370	49,385	49,400	49,415	49,430	49,445
	光 熱 水 費	1,389	2,164	1,403	1,417	1,431	1,445	1,459	1,474	1,489	1,504	1,519	1,534
支 出	修 繕 費	7,639	10,924	7,639	7,639	7,639	7,639	7,639	7,639	7,639	7,639	7,639	7,639
	材 料 費												
支 出	そ の 他	38,317	45,003	38,700	39,087	39,478	39,873	40,272	40,272	40,272	40,272	40,272	40,272
	(3) 減 価 償 却 費	34,285	33,200	36,185	43,631	53,827	64,023	74,219	84,415	94,611	103,807	115,136	124,332
支 出	2. 営 業 外 費 用	6,268	6,065	5,698	5,520	5,309	5,074	4,813	4,523	4,203	3,851	3,472	3,542
	(1) 支 払 利 息	6,268	6,050	5,698	5,520	5,309	5,074	4,813	4,523	4,203	3,851	3,472	3,542
支 出	う ち 資 本 費 平 準 化 債 分												
	(2) そ の 他		15										
支 出	支 出 計 (D)	115,697	125,891	117,702	125,652	136,325	146,982	157,619	167,833	178,019	187,177	198,443	208,028
	経 常 損 益 (C) - (D) (E)	△ 12,755	△ 36,679	△ 19,835	△ 19,955	△ 22,998	△ 26,025	△ 29,032	△ 31,616	△ 34,172	△ 35,700	△ 38,381	△ 40,336
特 別 損 益	特 別 利 益 (F)												
	特 別 損 失 (G)												
特 別 損 益	特 別 損 益 (F) - (G) (H)												
	当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E) + (H)	△ 12,755	△ 36,679	△ 19,835	△ 19,955	△ 22,998	△ 26,025	△ 29,032	△ 31,616	△ 34,172	△ 35,700	△ 38,381	△ 40,336
経 常 収 支 比 率		89.0%	70.9%	83.1%	84.1%	83.1%	82.3%	81.6%	81.2%	80.8%	80.9%	80.7%	80.6%

■投資・財政計画 現状維持 資本的収支

年 度 区 分		計画年次①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩												
		2023 令和5年度 決算	2024 令和6年度 予算	2025 令和7年度 予測	2026 令和8年度 予測	2027 令和9年度 予測	2028 令和10年度 予測	2029 令和11年度 予測	2030 令和12年度 予測	2031 令和13年度 予測	2032 令和14年度 予測	2033 令和15年度 予測	2034 令和16年度 予測	
資本的 収 入	資 本 的 収 入	1. 企 業 債		30,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	
		うち資本費平準化債												
		2. 他 会 計 出 資 金			32,092	34,722	36,274	37,498	39,283	41,073	42,872	44,676	45,980	47,364
		3. 他 会 計 補 助 金												
		4. 他 会 計 負 担 金												
		5. 他 会 計 借 入 金												
		6. 国（都道府県）補助金												
		7. 固定資産売却代金												
		8. 工 事 負 担 金	46,296	32,805	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000
		9. そ の 他												
	計 (A)	46,296	62,805	202,092	204,722	206,274	207,498	209,283	211,073	212,872	214,676	215,980	217,364	
	(A)のうち翌年度へ繰り越 される支出の財源充当額 (B)													
	純 計 (A)－(B) (C)	46,296	62,805	202,092	204,722	206,274	207,498	209,283	211,073	212,872	214,676	215,980	217,364	
	資 本 的 支 出	資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	42,438	60,063	175,000	185,000	175,000	175,000	175,000	175,000	175,000	175,000	175,000
うち職員給与費														
2. 企 業 債 償 還 金			31,634	33,900	35,658	38,580	40,304	41,664	43,648	45,637	47,635	49,640	51,089	52,627
うち資本費平準化債償還金														
3. 他会計長期借入返還金														
4. 他会計への支出金														
5. そ の 他														
計 (D)			74,072	93,963	210,658	223,580	215,304	216,664	218,648	220,637	222,635	224,640	226,089	227,627
資本的収入額が資本的支出額に 不足する額 (D)－(C) (E)			27,776	31,158	8,566	18,858	9,030	9,166	9,365	9,564	9,763	9,964	10,109	10,263
補 填 財 源			補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	25,249	31,158								
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額													
	3. 繰 越 工 事 資 金													
	4. そ の 他	2,527			8,566	18,858	9,030	9,166	9,365	9,564	9,763	9,964	10,109	10,263
	計 (F)	27,776		31,158	8,566	18,858	9,030	9,166	9,365	9,564	9,763	9,964	10,109	10,263
補填財源不足額 (E)－(F)														
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)														
企 業 債 残 高 (H)		519,418	515,518	499,860	481,280	460,976	439,312	415,664	390,027	362,392	332,752	301,663	269,036	

○他会計繰入金			計画年次①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩										
年 度 区 分		2023 令和5年度 決算	2024 令和6年度 予算	2025 令和7年度 予測	2026 令和8年度 予測	2027 令和9年度 予測	2028 令和10年度 予測	2029 令和11年度 予測	2030 令和12年度 予測	2031 令和13年度 予測	2032 令和14年度 予測	2033 令和15年度 予測	2034 令和16年度 予測
収 益 の 収 支 分		1,310	1,300	1,310	1,310	1,310	1,310	1,310	1,310	1,310	1,310	1,310	1,310
	うち 基準内繰入金	1,310	1,300	1,310	1,310	1,310	1,310	1,310	1,310	1,310	1,310	1,310	1,310
	うち 基準外繰入金												
資 本 の 収 支 分													
	うち 基準内繰入金												
	うち 基準外繰入金												
合 計		1,310	1,300	1,310	1,310	1,310	1,310	1,310	1,310	1,310	1,310	1,310	1,310

■投資・財政計画 パターン① 収益的収支※資本的収支は現状維持と同様のため割愛。

年 度 区 分		計画年次① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩											
		2023 令和5年度 決算	2024 令和6年度 予算	2025 令和7年度 予測	2026 令和8年度 予測	2027 令和9年度 予測	2028 令和10年度 予測	2029 令和11年度 予測	2030 令和12年度 予測	2031 令和13年度 予測	2032 令和14年度 予測	2033 令和15年度 予測	2034 令和16年度 予測
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	76,386	86,896	74,678	93,999	93,036	92,073	91,110	90,147	89,184	88,221	87,258	86,295
	(1) 料 金 収 入	72,291	80,181	70,365	89,686	88,723	87,760	86,797	85,834	84,871	83,908	82,945	81,982
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	297	2,424	981	981	981	981	981	981	981	981	981	981
	(3) そ の 他	3,798	4,291	3,332	3,332	3,332	3,332	3,332	3,332	3,332	3,332	3,332	3,332
	2. 営 業 外 収 益	26,556	2,316	23,189	31,982	40,575	49,168	57,761	66,354	74,947	83,540	93,088	101,681
	(1) 補 助 金	4,642	2,300	1,310	1,310	1,310	1,310	1,310	1,310	1,310	1,310	1,310	1,310
	他 会 計 補 助 金	1,310	1,300	1,310	1,310	1,310	1,310	1,310	1,310	1,310	1,310	1,310	1,310
	そ の 他 補 助 金	3,332	1,000										
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	2,765		2,730	11,523	20,116	28,709	37,302	45,895	54,488	63,081	72,629	81,222
	(3) そ の 他	19,149	16	19,149	19,149	19,149	19,149	19,149	19,149	19,149	19,149	19,149	19,149
	収 入 の 計 (C)	102,942	89,212	97,867	125,981	133,611	141,241	148,871	156,501	164,131	171,761	180,346	187,976
	1. 営 業 費 用	109,429	119,826	112,004	120,132	131,016	141,908	152,806	163,310	173,816	183,326	194,971	204,486
	(1) 職 員 給 与 費	27,799	28,535	28,077	28,358	28,641	28,928	29,217	29,510	29,805	30,104	30,405	30,709
	基 本 給	14,040	15,186	14,180	14,322	14,465	14,610	14,756	14,904	15,053	15,204	15,356	15,510
	退 職 給 付 費												
収 益 的 支 出	そ の 他	13,759	13,349	13,897	14,036	14,176	14,318	14,461	14,606	14,752	14,900	15,049	15,199
	(2) 経 費	47,345	58,091	47,742	48,143	48,548	48,957	49,370	49,385	49,400	49,415	49,430	49,445
	光 熱 水 費	1,389	2,164	1,403	1,417	1,431	1,445	1,459	1,474	1,489	1,504	1,519	1,534
	修 繕 費	7,639	10,924	7,639	7,639	7,639	7,639	7,639	7,639	7,639	7,639	7,639	7,639
	材 料 費												
	そ の 他	38,317	45,003	38,700	39,087	39,478	39,873	40,272	40,272	40,272	40,272	40,272	40,272
	(3) 減 価 償 却 費	34,285	33,200	36,185	43,631	53,827	64,023	74,219	84,415	94,611	103,807	115,136	124,332
	2. 営 業 外 費 用	6,268	6,065	5,698	5,520	5,309	5,074	4,813	4,523	4,203	3,851	3,472	3,542
	(1) 支 払 利 息	6,268	6,050	5,698	5,520	5,309	5,074	4,813	4,523	4,203	3,851	3,472	3,542
	う ち 資 本 費 平 準 化 償 分												
	(2) そ の 他		15										
	支 出 の 計 (D)	115,697	125,891	117,702	125,652	136,325	146,982	157,619	167,833	178,019	187,177	198,443	208,028
	経 常 損 益 (C)-(D) (E)	△ 12,755	△ 36,679	△ 19,835	329	△ 2,714	△ 5,741	△ 8,748	△ 11,332	△ 13,888	△ 15,416	△ 18,097	△ 20,052
	特 別 利 益 (F)												
	特 別 損 失 (G)												
	特 別 損 益 (F)-(G) (H)												
	当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	△ 12,755	△ 36,679	△ 19,835	329	△ 2,714	△ 5,741	△ 8,748	△ 11,332	△ 13,888	△ 15,416	△ 18,097	△ 20,052
経 常 収 支 比 率		89.0%	70.9%	83.1%	100.3%	98.0%	96.1%	94.4%	93.2%	92.2%	91.8%	90.9%	90.4%

■投資・財政計画 パターン② 収益的収支※資本的収支は現状維持と同様のため割愛。

年 度 区 分		計画年次① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩											
		2023 令和5年度 決算	2024 令和6年度 予算	2025 令和7年度 予測	2026 令和8年度 予測	2027 令和9年度 予測	2028 令和10年度 予測	2029 令和11年度 予測	2030 令和12年度 予測	2031 令和13年度 予測	2032 令和14年度 予測	2033 令和15年度 予測	2034 令和16年度 予測
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	76,386	86,896	74,678	114,858	113,895	112,932	111,969	111,006	110,043	109,080	108,117	107,154
	(1) 料 金 収 入	72,291	80,181	70,365	110,545	109,582	108,619	107,656	106,693	105,730	104,767	103,804	102,841
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	297	2,424	981	981	981	981	981	981	981	981	981	981
	(3) そ の 他	3,798	4,291	3,332	3,332	3,332	3,332	3,332	3,332	3,332	3,332	3,332	3,332
	2. 営 業 外 収 益	26,556	2,316	23,189	31,982	40,575	49,168	57,761	66,354	74,947	83,540	93,088	101,681
	(1) 補 助 金	4,642	2,300	1,310	1,310	1,310	1,310	1,310	1,310	1,310	1,310	1,310	1,310
	他 会 計 補 助 金	1,310	1,300	1,310	1,310	1,310	1,310	1,310	1,310	1,310	1,310	1,310	1,310
	そ の 他 補 助 金	3,332	1,000										
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	2,765		2,730	11,523	20,116	28,709	37,302	45,895	54,488	63,081	72,629	81,222
	(3) そ の 他	19,149	16	19,149	19,149	19,149	19,149	19,149	19,149	19,149	19,149	19,149	19,149
	収 入 計 (C)	102,942	89,212	97,867	146,840	154,470	162,100	169,730	177,360	184,990	192,620	201,205	208,835
収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用	109,429	119,826	112,004	120,132	131,016	141,908	152,806	163,310	173,816	183,326	194,971	204,486
	(1) 職 員 給 与 費	27,799	28,535	28,077	28,358	28,641	28,928	29,217	29,510	29,805	30,104	30,405	30,709
	基 本 給	14,040	15,186	14,180	14,322	14,465	14,610	14,756	14,904	15,053	15,204	15,356	15,510
	退 職 給 付 費												
	そ の 他	13,759	13,349	13,897	14,036	14,176	14,318	14,461	14,606	14,752	14,900	15,049	15,199
	(2) 経 費	47,345	58,091	47,742	48,143	48,548	48,957	49,370	49,385	49,400	49,415	49,430	49,445
	光 熱 水 費	1,389	2,164	1,403	1,417	1,431	1,445	1,459	1,474	1,489	1,504	1,519	1,534
	修 繕 費	7,639	10,924	7,639	7,639	7,639	7,639	7,639	7,639	7,639	7,639	7,639	7,639
	材 料 費												
	そ の 他	38,317	45,003	38,700	39,087	39,478	39,873	40,272	40,272	40,272	40,272	40,272	40,272
	(3) 減 価 償 却 費	34,285	33,200	36,185	43,631	53,827	64,023	74,219	84,415	94,611	103,807	115,136	124,332
支 出	2. 営 業 外 費 用	6,268	6,065	5,698	5,520	5,309	5,074	4,813	4,523	4,203	3,851	3,472	3,542
	(1) 支 払 利 息	6,268	6,050	5,698	5,520	5,309	5,074	4,813	4,523	4,203	3,851	3,472	3,542
	う ち 資 本 費 平 準 化 債 分												
	(2) そ の 他		15										
	支 出 計 (D)	115,697	125,891	117,702	125,652	136,325	146,982	157,619	167,833	178,019	187,177	198,443	208,028
	経 常 損 益 (C)-(D) (E)	△ 12,755	△ 36,679	△ 19,835	21,188	18,145	15,118	12,111	9,527	6,971	5,443	2,762	807
	特 別 利 益 (F)												
	特 別 損 失 (G)												
	特 別 損 益 (F)-(G) (H)												
	当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	△ 12,755	△ 36,679	△ 19,835	21,188	18,145	15,118	12,111	9,527	6,971	5,443	2,762	807
経 常 収 支 比 率		89.0%	70.9%	83.1%	116.9%	113.3%	110.3%	107.7%	105.7%	103.9%	102.9%	101.4%	100.4%

長万部町ガス事業経営戦略

令和7(2025)年3月

発 行:長万部町 水道ガス課

住 所:〒049-3592

北海道山越郡長万部町字長万部 453 番地 1

TEL:01377-2-2862